

病棟転換型居住系施設問題に対し、6月26日(木)に日比谷野音で「6.26緊急集会 STOP病棟
転換型居住系施設」が開かれ、全国から3,200名もの方が結集し反対の声を上げました。

【2014年6月27日毎日新聞】

★精神病床：居住施設へ転換 「隔離の継続」 障害者団体反発

毎日新聞 2014年06月26日 21時48分 (最終更新 06月26日 23時19分)

精神科の病床と長期入院患者を解消するため、空いた病床を居住施設に転換する構想が厚生
労働省の検討会で議論されている。施設の有効活用などを理由に病院経営者らが推進しており、7月1
日に報告書がまとまる見通しだ。これに対し、障害者団体などは「病院敷地内での『隔離』が続くこ
とに変わりはない」と反発。26日には反対集会を東京都内で開き、構想の検討中止を厚労省に求め
る緊急アピールを採択した。【江刺正嘉】

日本には精神病床が約34万床あり、約32万人が入院。1年以上の長期入院は約20万人に
上る。経済協力開発機構(OECD)の統計によると、加盟国の中で病床数は最も多く、入院期間
も突出して長い。欧米が公立病院を中心に地域生活を支援する医療を展開してきたのに対し、日本で
は戦後、政府が入院処遇を重視し、民間の精神科病院の建設を進めてきたためだが「長期にわたって
劣悪な入院生活を強いられている」との批判も根強い。

厚労省は2004年、入院中心から地域生活支援へと転換する改革プランを発表。退院を促進し
て10年間で7万床の削減を目指したが、病床削減はほとんど進んでいない。

同省は今年3月、改めて長期入院患者の地域移行を推進する検討会を設置。その中で、長期入院
患者の退院を進め、空いた病床をグループホームなどの居住施設として活用するプランが浮上した。

病床削減は収入減に直結するうえ、病気への偏見からグループホームなどの建設も困難なことか
ら、民間の精神科病院は「病棟を改修して退院後の受け皿として有効活用するのが合理的」と転換推進
を求める。厚労省も転換を容認する報告書案を検討会に提示した。

これに対し、反対派が26日に東京・日比谷公園で開いた集会には約3200人が参加。「病棟を
改修しても、病院の敷地では『地域』とは言えず、障害者の人権がないがしろにされている」などの
批判が相次いだ。

【2014年6月27日 神奈川新聞】

★精神障害者の病棟転換住居反対 東京で集会

カナロコ by 神奈川新聞 6月27日(金)7時3分配信

精神科病院の病棟を居住施設に転換する構想に反対する緊急集会＝東京・日比谷野外音楽堂精神科
病院の長期入院、社会的入院の解消策として、病棟の一部をグループホームなど居住系施設に転換
する構想が厚生労働省の検討会で議論されている問題で、構想に反対する緊急集会が26日、東京の
日比谷野外音楽堂で開かれた。

全国から約3200人が参加し、元入院患者、支援団体の関係者らが報告やリレートークを行い、
「病棟転換は病院経営のための看板の掛け替え」などと批判した。

8回の入院を経験したという男性は「プライバシーもなく、自由も権利もない入院生活で、人間らしい感情が鈍麻してしまう」と語り、「地域で暮らせるよう地域福祉に予算を充ててほしい」と訴えた。

呼び掛け人の一人、池原毅和弁護士は1月に批准された障害者権利条約との関係を指摘し、「病院の敷地内の生活施設では、条約が定める地域社会への包容(インクルージョン)にならない。排除、分離、差別を促進させる。アンシャンレジーム(旧体制)を残しては政策転換はできない」と批判した。

県内から参加した県精神障害者家族会連合会(じんかれん)の堤年春理事長は会場で「国は地域の受け皿づくりに予算を付けず放置してきた。住宅、福祉サービスの整備にこそ予算を配分すべき」と話した。

集会では「病棟転換型居住系施設は、人権をないがしろにする、あってはならない施設。構想の検討をやめ、社会資源や地域サービス構築を急ぐことを求める」とする緊急アピールを採択、厚労省に提出した。

厚労省の有識者検討会「長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策に係る検討会」は7月1日に最終会合を行う。

【共同通信 配信】

「障害者権利条約に違反」

精神科病棟転換で反対集会

厚生労働省が精神科病院の長期入院患者の退院を促そうと、病棟の居住施設への転換を認める方針を示したことに對し、障害者団体などが26日、都内で反対集会を開き、「地域社会で生活する権利を認め、障害者権利条約に反する」と訴えた。

厚労省は7月1日に開く有識者検討会で、長期入院患者の地域生活への移行に向けた報告書をまとめる考えで、集会の主催者は病棟転換構想の撤回を求めるアピール文を厚労省に提出した。

集会には約3千人(主催者発表)が参加。呼び掛け人の一人、杏林大保健学部の長谷川利夫(はせがわ・としお)教授は「厚労省の検討会委員25人のうち、精神障害の当事者は2人だけだ」と述べ、当事者不在で議論が進んでいると批判した。数十年入院していた人たちも「転換施設は病院経営のため、障害者のためのものではない」と訴えた。

病棟転換型居住系施設について考える会

stopbttk@yahoo.co.jp

▽STOP精神科病棟転換型居住系施設 6・26緊急集会案内

(病棟転換型居住系施設について考える会ブログ)

<http://blog.goo.ne.jp/tenkansisetu/e/cafd0c09e4bb53649a26414853f2d263>